



©東京ハイジ/二宮町



©東京ハイジ/二宮町

# 二宮町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成30年度決算

# 二宮町の財務報告書

## 統一的な基準による財務書類

### 目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	1
1 経緯	1
2 意義	1
3 現金主義と発生主義	3
4 現単式簿記と複式簿記	3
第2章 財務書類	4
1 財務書類の体系	4
2 財務書類の相互関係	7
3 対象会計範囲	8
4 財務書類の内容	9
(1)貸借対照表	9
(2)行政コスト計算書	10
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12
第3章 財務四表の比較分析	14
1 貸借対照表の比較分析	14
2 行政コスト計算書の比較分析	18
3 純資産変動計算書の比較分析	20
4 資金収支計算書の比較分析	22
【参考:全体会計】	24
【参考:連結会計】	25
資料編	26
【統一的な基準の財務書類】	27
資産更新額の推計	39
用語解説	42

# 第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本町では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成において、「基準モデル」を採用して作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

## 2 意義

本町を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

## 地方公会計の意義

### 1. 目的

- ①説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### 2. 具体的内容(財務書類の整備)

#### 現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



#### 発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

##### <財務書類>

##### 地方公会計

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

##### 企業会計

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

### 3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的に把握  
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

### 3 現金主義と発生主義

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を把握することができます。

総務省資料引用

**現金主義と発生主義**

**現金主義**

**現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)**

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

**発生主義**

**経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)**

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

総務省資料引用

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記**

**経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)**

**複式簿記**

**経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)**

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳  
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

## 第2章 財務書類

### 1 財務書類の体系

#### ◆貸借対照表(BS)とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

表の左側は、町が保有している道路、公園、町営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しております。

表の右側は地方債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しております。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は住民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書(PL)とは…

<p>経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>
<p>経常収益</p>
<p>臨時損失1</p>
<p>臨時利益</p>
<p>純行政コスト</p>

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたものの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時利益を表します。

◆純資産変動計算書(NW)とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の 変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コスト(前述)
- ② 財源: 税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動(内部変動):
  - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
  - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)
  - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
  - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額: 資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

◆資金収支計算書(CF)とは…

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

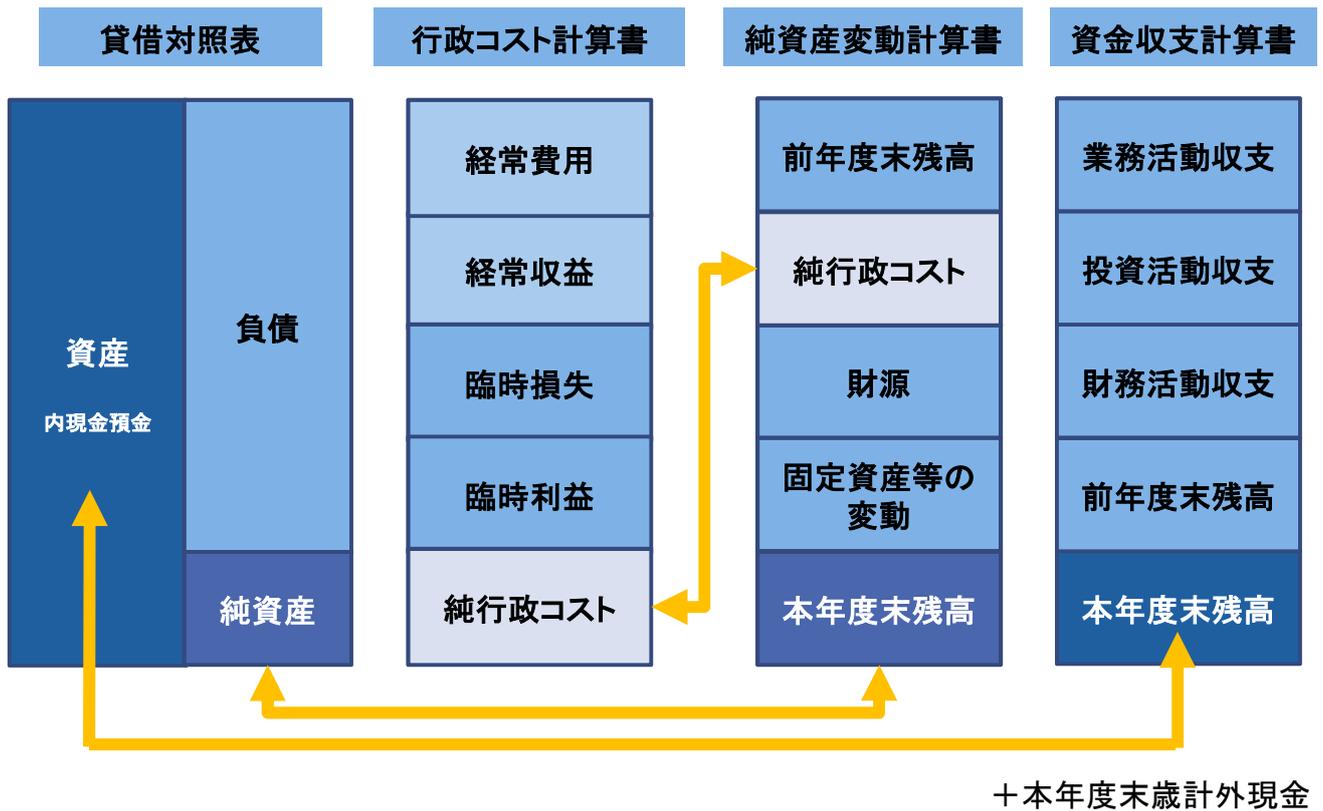
- ① 業務活動収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出などを表しています。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金$$

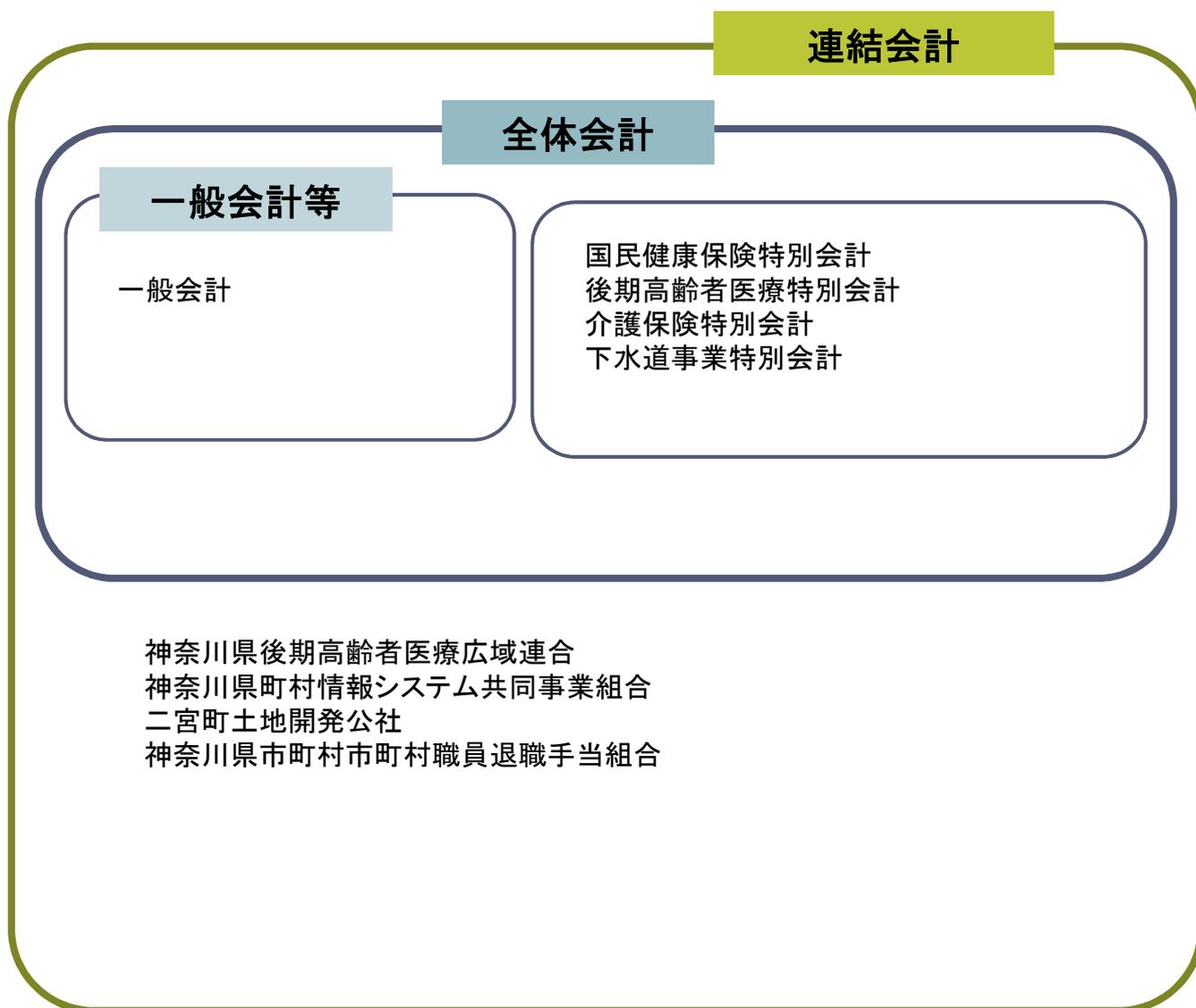
## 2 財務書類の相互関係

財務書類の種類4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



### 3 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



## 4 財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

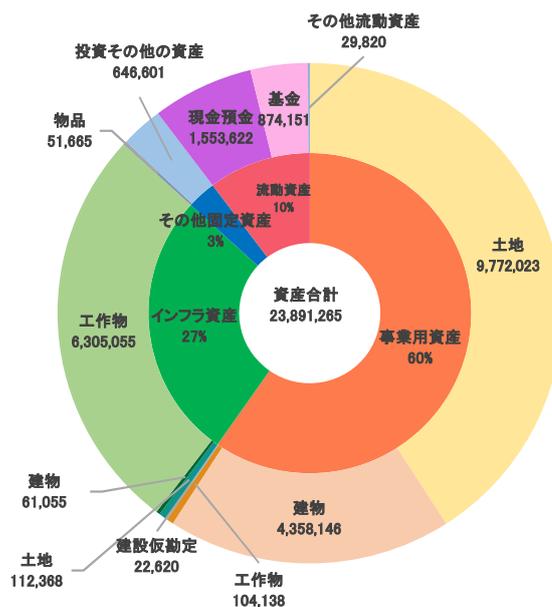
(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	21,433,672	28,386,276	28,072,592
有形固定資産	20,787,071	27,380,250	26,936,945
事業用資産	14,256,927	14,430,418	14,256,927
インフラ資産	6,478,479	12,880,127	12,628,353
物品	51,665	69,705	51,665
無形固定資産	-	6	4
投資その他の資産	646,601	1,006,020	1,135,643
流動資産	2,457,593	3,155,655	3,489,147
現金預金	1,553,622	2,146,100	2,375,499
未収金他	903,971	1,009,555	1,113,648
繰延資産	-	-	-
資産合計	23,891,265	31,541,931	31,561,739
固定負債	7,881,811	13,617,651	13,158,027
地方債	6,491,287	12,007,875	11,724,674
退職手当引当金他	1,390,524	1,609,776	1,433,353
流動負債	1,912,252	2,718,063	2,766,940
1年以内償還予定地方債	612,993	1,042,349	1,074,402
賞与等引当金他	1,299,259	1,675,714	1,692,538
負債合計	9,794,063	16,335,714	15,924,966
純資産合計	14,097,202	15,206,218	15,636,772
負債及び純資産合計	23,891,265	31,541,931	31,561,739

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・平成30年度一般会計等では、資産は238.9億円となっています。
- ・負債は97.9億円、純資産は141.0億円です。
- ・全体会計では、資産は315.4億円、負債は163.4億円、純資産は152.1億円です。
- ・このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、平成30年は、59%です。この割合は、これまで町が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

### 一般会計等の資産の内訳



(単位：千円)

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

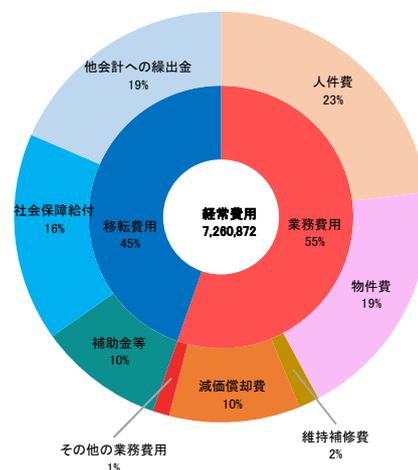
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,260,872	12,803,023	15,792,903
業務費用	4,017,793	4,684,687	4,838,881
人件費	1,673,748	1,811,134	1,813,593
物件費等	2,249,573	2,571,460	2,646,063
物件費	1,390,265	1,546,909	1,621,511
維持補修費	116,243	119,363	119,363
減価償却費	743,065	905,189	905,189
その他	-	-	-
その他の業務費用	94,472	302,093	379,226
移転費用	3,243,080	8,118,336	10,954,021
経常収益	421,390	761,939	750,718
純経常行政コスト	6,839,482	12,041,084	15,042,185
臨時損失	1,674	1,674	1,674
臨時利益	1,087	1,087	1,087
純行政コスト	6,840,069	12,041,671	15,042,772

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・平成30年度一般会計等では、経常費用が72.6億円、経常収益は4.2億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は68.4億円となりました。

・全体会計では、経常費用が128.0億円、経常収益は7.6億円、純行政コストは120.4億円となります。

### 一般会計等の経常費用の内訳



### (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

分析	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,168,743	15,084,834	15,206,218
純行政コスト (△)	△ 6,840,069	△ 12,041,671	△ 15,042,772
財源	6,768,528	12,182,073	15,472,377
本年度差額	△ 71,541	140,402	429,605
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△ 6
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	623
その他	-	-	332
本年度純資産変動額	△ 71,541	140,402	430,555
本年度末純資産残高	14,097,202	15,225,235	15,636,772

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成30年度一般会計等では、本年度純資産変動額がマイナス0.7億円となっています。純行政コストである68.4億円の発生に対し、これに対する財源は67.7億円で0.7億円の不足が生じています。

また、全体会計では本年度純資産変動額が1.4億円となっています。純行政コストである120.4億円の発生に対し、これに対する財源は121.8億円で1.4億円の余剰が生じています。

全体会計では、当年度発生したコストを税収や国・県等の補助金で賄いきれていることを表します。

#### (4) 資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	6,509,692	11,873,580	14,863,448
業務費用支出	3,266,612	3,755,243	3,909,427
移転費用支出	3,243,080	8,118,336	10,954,021
業務収入	6,998,279	12,651,577	15,679,356
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	251,300
業務活動収支	488,588	777,997	1,067,207
投資活動支出	616,496	912,398	950,681
投資活動収入	198,952	314,668	352,919
投資活動収支	△ 417,545	△ 597,730	△ 597,762
財務活動支出	597,918	1,042,349	1,042,349
財務活動収入	612,700	791,200	791,200
財務活動収支	14,782	△ 251,149	△ 251,149
本年度資金収支額	85,826	△ 70,882	218,297
前年度末資金残高	276,121	539,507	581,406
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	183
本年度末資金残高	361,946	468,625	799,886
前年度末歳計外現金残高	1,217,907	1,564,680	1,564,694
本年度歳計外現金増減額	△ 26,232	10,916	10,919
本年度末歳計外現金残高	1,191,675	1,575,597	1,575,613
本年度末現金預金残高	1,553,622	2,044,222	2,375,499

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・平成30年度一般会計等では、業務活動収支はプラス4.9億円、投資活動収支はマイナス4.2億円、財務活動収支はプラス0.1億円となり、本年度資金収支額はプラス0.9億円となります。
- ・全体会計では、業務活動収支はプラス7.8億円、投資活動収支はマイナス6.0億円、財務活動収支はマイナス2.5億円となり、本年度資金収支額はマイナス0.7億円となります。
- ・この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で3.6億円、全体会計で4.7億円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

【参考】 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授  
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額  
業務活動収入 > 業務活動支出

投資活動収支差額  
投資活動収入 < 投資活動支出

財務活動収支差額  
財務活動収入 > 財務活動支出



行政サービスを効率的に運用できていることがわかります。

社会資本の整備や基金への積立を積極的に行ったことがわかります。

借入額が返済額を上回ったことから、借金が増えたことがわかります。

## 第3章 財務四表の比較分析

### 1 貸借対照表の比較分析

#### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

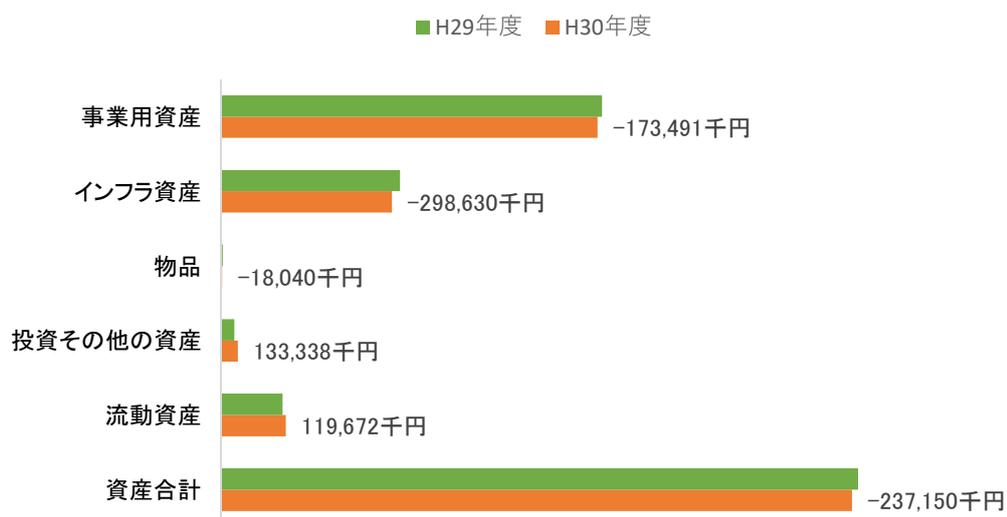
科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
固定資産	21,433,672	△356,823	△1.6%	21,790,495
有形固定資産	20,787,071	△490,161	△2.3%	21,277,232
事業用資産	14,256,927	△173,491	△1.2%	14,430,418
インフラ資産	6,478,479	△298,630	△4.4%	6,777,109
物品	51,665	△18,040	△25.9%	69,705
無形固定資産	-	-	-	-
投資その他の資産	646,601	133,338	26.0%	513,262
流動資産	2,457,593	119,672	5.1%	2,337,921
現金預金	1,553,622	59,593	4.0%	1,494,028
未収金他	903,971	60,079	7.1%	843,892
資産合計	23,891,265	△237,150	△1.0%	24,128,415
固定負債	7,881,811	△159,708	△2.0%	8,041,519
地方債等	6,491,287	△293	△0.0%	6,491,580
退職手当引当金他	1,390,524	△159,415	△10.3%	1,549,939
流動負債	1,912,252	△5,901	△0.3%	1,918,153
1年内償還予定地方債等	612,993	15,075	2.5%	597,918
賞与等引当金他	1,299,259	△20,976	△1.6%	1,320,235
負債合計	9,794,063	△165,609	△1.7%	9,959,672
純資産合計	14,097,202	△71,541	△0.5%	14,168,743
負債及び純資産合計	23,891,265	△237,150	△1.0%	24,128,415

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

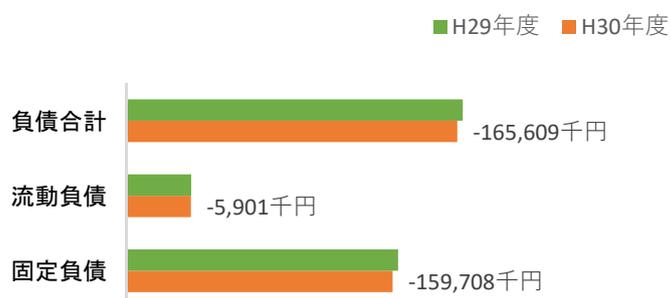
- ・ 固定資産は前年度に比べ3.6億円減少しております。  
資産は公共施設などの社会資本整備を進めておりますが、減価償却等による減少が上回ったため、前年度より低い金額となっております。
- ・ 流動資産と投資その他の資産は前年度に比べ増加しております。
- ・ 負債は前年度に比べ1.7億円減少しております。  
その内、前年度に比べ退職手当引当金が1.6億円減少しております。
- ・ 純資産は前年度に比べ0.7億円減少しております。

## 1 貸借対照表の比較分析

### 一般会計等の資産の経年比較



### 一般会計等の負債の経年比較



## 2-1 貸借対照表でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	859千円	863千円	99.5%
歳入額対資産比率	2.95年分	2.88年分	102.5%
有形固定資産減価償却率	81.1%	80.2%	101.2%
純資産比率	59.0%	58.7%	100.5%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	13.4%	14.0%	96.2%
住民一人当たり負債額	352千円	356千円	98.8%

- ・当年度の住民一人当たり資産額は859千円となり、前年度より減少しております。
- ・当年度の歳入額対資産比率は、一般会計等では2.95年となっております。割合が高いほど社会資本の整備が充実していることを表します。
- ・当年度の有形固定資産減価償却率は、一般会計等では81.1%となっております。
- ・純資産比率は、平成30年度では59.0%、平成29年度では58.7%となっております。
- ・将来世代負担比率は13.4%となり、前年度に比べ割合は低い割合になりました。
- ・住民一人当たり負債額は、平成30年度で352千円、平成29年度は356千円となっております。当年度は前年度と比べ減少しております。

**【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 × 人口**

H30年度末 人口数 27,803 人      H29年度末 人口数 27,947人

**【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)**

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

**【有形固定資産減価償却率】**

**= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)**

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

**【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計**

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

**【将来世代負担比率】 = 地方債(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産**

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現役世代)又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

**【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口**

※H30年度末 人口数 27,803 人      H29年度末 人口数 27,947人

## 2 行政コスト計算書の比較分析

### 1-1 一般会計等 経年比較

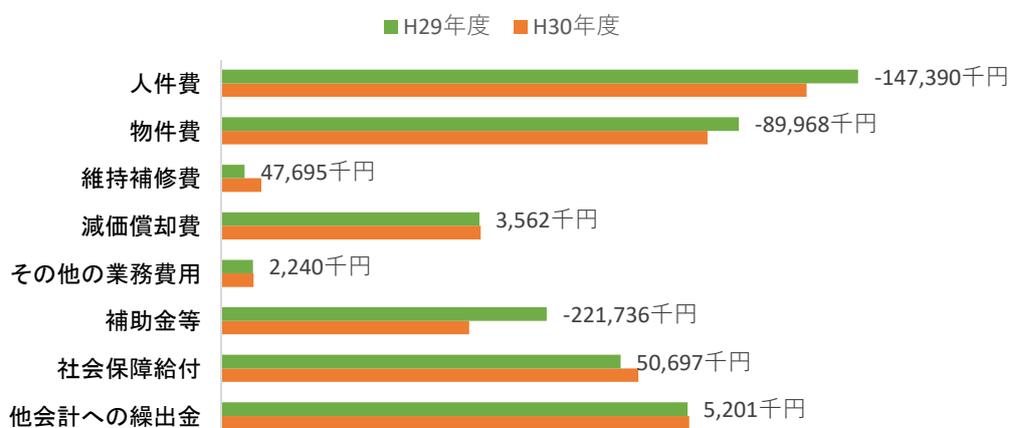
(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
経常費用	7,260,872	△350,434	△4.6%	7,611,306
業務費用	4,017,793	△183,862	△4.4%	4,201,654
人件費	1,673,748	△147,390	△8.1%	1,821,138
物件費等	2,249,573	△38,711	△1.7%	2,288,284
物件費	1,390,265	△89,968	△6.1%	1,480,234
維持補修費	116,243	47,695	69.6%	68,548
減価償却費	743,065	3,562	0.5%	739,503
その他	146,039	△11,916	△7.5%	157,955
その他の業務費用	94,472	2,240	2.4%	92,232
移転費用	3,243,080	△166,573	△4.9%	3,409,652
経常収益	421,390	146,778	53.4%	274,612
純経常行政コスト	6,839,482	△497,212	△6.8%	7,336,694
臨時損失	1,674	1,674	167399900.0%	0
臨時利益	1,087	704	183.7%	383
純行政コスト	6,840,069	△496,242	△6.8%	7,336,311

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・ 前年度に比べ経常費用は3.5億円減少、経常収益は1.5億円増加、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は5.0億円減少となり、費用は前年度より抑えられております。

### 一般会計等の経常費用の経年比較



## 2 行政コスト計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	246,019	262,507	93.7%
住民一人当たり人件費	60,200	65,163	92.4%
住民一人当たり物件費等	80,911	81,879	98.8%
住民一人当たりその他の業務費用	3,398	3,300	103.0%
住民一人当たり移転費用	116,645	122,004	95.6%
受益者負担比率	5.8%	3.6%	160.9%

・住民一人当たり行政コストは平成30年度は246,019円、平成29年度は262,507千円となっており、前年度に比べ減少しております。

・一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち人件費が占める割合は23.1%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は31.0%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は1.3%です。各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合44.7%となっており、移転費用が費用の中でも大きな割合を占めています。

その他の業務費用については前年度と比べ増加しております。人件費、物件費等並びに移転費用については前年度に比べ減少しております。

・受益者負担割合は、平成30年度では5.8%、平成29年度は3.6%となっており、前年度に比べ増加しております。

【住民一人当たり行政コスト】	=	純行政コスト ÷ 人口
【住民一人当たり人件費】	=	人件費 ÷ 人口
【住民一人当たり物件費等】	=	物件費等 ÷ 人口
【住民一人当たりその他の業務費用】	=	その他の業務費用 ÷ 人口
【住民一人当たり移転費用】	=	移転費用 ÷ 人口

※ H30年度末 人口数 27,803 人      H29年度末 人口数 27,947人

【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

### 3 純資産変動計算書の比較分析

#### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

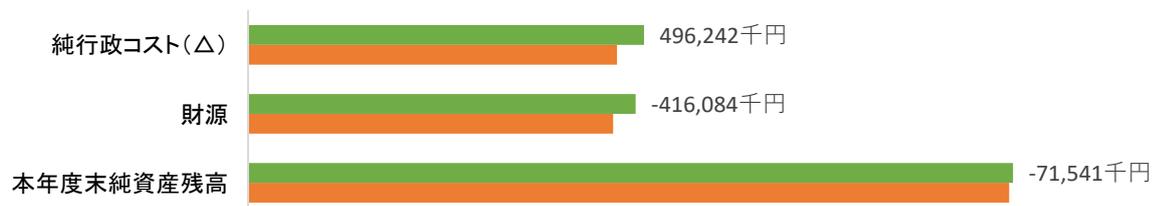
科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	14,168,743	△154,876	△1.1%	14,323,619
純行政コスト(△)	△6,840,069	496,242	△6.8%	△7,336,311
財源	6,768,528	△416,084	△5.8%	7,184,612
本年度差額	△71,541	80,158	△52.8%	△151,699
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	△2,999
その他	-	-	-	△179
本年度純資産変動額	△71,541	83,335	△53.8%	△154,876
本年度末純資産残高	14,097,202	△71,541	△0.5%	14,168,743

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

・前年度に比べ本年度純資産変動額は0.8億円増加しましたが、本年度純資産残高は0.7億円の減少となっております。

#### 一般会計等の純資産の経年比較

■ H29年度 ■ H30年度



## 2 純資産変動計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	101.0%	102.1%	99.0%

- ・ 行政コスト対財源比率は101.0%となっており、前年度より低い比率となっております。  
100%を上回っているため資産を取り崩したことを意味しております。

**【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源**

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

## 4 資金収支計算書の比較分析

### 1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成30年度	前年度比		平成29年度
		増減額	増減率	
業務支出	6,509,692	△128,455	△1.9%	6,638,147
業務費用支出	3,266,612	38,117	1.2%	3,228,495
移転費用支出	3,243,080	△166,573	△4.9%	3,409,652
業務収入	6,998,279	△385,705	△5.2%	7,383,984
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	488,588	△257,249	△34.5%	745,837
投資活動支出	616,496	△231,157	△27.3%	847,654
投資活動収入	198,952	26,120	15.1%	172,832
投資活動収支	△417,545	257,277	△38.1%	△674,822
財務活動支出	597,918	△13,516	△2.2%	611,434
財務活動収入	612,700	42,400	7.4%	570,300
財務活動収支	14,782	55,916	△135.9%	△41,134
本年度資金収支額	85,826	55,944	187.2%	29,881
前年度末資金残高	276,121	29,881	12.1%	246,240
本年度末資金残高	361,946	85,826	31.1%	276,121
前年度末歳計外現金残高	1,217,907	447,745	58.1%	770,162
本年度歳計外現金増減額	△26,232	△473,978	△105.9%	447,745
本年度末歳計外現金残高	1,191,675	△26,232	△2.2%	1,217,907
本年度末現金預金残高	1,553,622	59,593	4.0%	1,494,028

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

- ・前年度に比べ業務活動収支は2.6億円の減少、投資活動収支は2.6億円の増加、財務活動収支は0.6億円の増加となり、本年度資金収支額は0.6億円の増加となっております。
- ・財務活動収支の増加の主な理由は、地方債発行による収入が0.4億円増加し、地方債償還による支出が0.1億円減少したためです。

### 一般会計等の資金収支計算書の経年比較

■ H29年度 ■ H30年度



## 2 資金収支計算書でわかること(分析)

### ◆経年比較

#### 一般会計等

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	312,598千円	624,721千円	50.0%

・ 基礎的財政収支は、平成30年度では3.1億円、平成29年度では6.2億円となっており前年度に比べ減少しております。  
こちらの指標がプラスの場合は、行政サービスに使う経費を税収等で賄えているという状況となります。

**【基礎的財政収支】 = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)**

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税収等で賄えるかどうかを分析することができます。

## 参考：全体会計

### 貸借対照表でわかること(分析)

(単位：千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	1,120	1,124	99.7%
歳入額対資産比率	2.18	2.07	105.2%
有形固定資産減価償却率	74.2%	73.3%	101.2%
純資産比率	48.9%	48.0%	101.8%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	31.5%	32.6%	96.6%
住民一人当たり負債額	573	584	98.0%

### 行政コスト計算書でわかること(分析)

(単位：千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	433	425	101.9%
住民一人当たり人件費	65	70	92.8%
住民一人当たり物件費等	92	92	100.0%
住民一人当たりその他の業務費用	11	11	96.2%
住民一人当たり移転費用	292	312	93.5%
受益者負担比率	6.0%	12.5%	47.5%

### 純資産計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	98.8%	98.7%	100.2%

### 資金収支計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	589,152千円	1,038,359千円	56.7%

## 参考：連結会計

### 貸借対照表でわかること(分析)

(単位：千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり資産額	1,135	1,129	100.6%
歳入額対資産比率	1.79	1.72	104.0%
有形固定資産減価償却率	74.2%	73.3%	101.2%
純資産比率	49.5%	48.2%	102.8%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	31.5%	32.6%	96.6%
住民一人当たり負債額	573	585	98.0%

### 行政コスト計算書でわかること(分析)

(単位：千円、%)

分析	H30	H29	前年度比
住民一人当たり行政コスト	541	535	101.1%
住民一人当たり人件費	65	70	92.8%
住民一人当たり物件費等	95	95	100.4%
住民一人当たりその他の業務費用	14	14	97.6%
住民一人当たり移転費用	394	417	94.4%
受益者負担比率	4.8%	10.3%	46.3%

### 純資産計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
行政コスト対財源比率	97.2%	98.0%	99.2%

### 資金収支計算書でわかること(分析)

分析	H30	H29	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	878,358千円	1,183,755千円	74.2%

・【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

2 全体会計

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

3 連結会計

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

・財務書類の分析(資産更新額の推計)

・用語解説

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,433,671,896	固定負債	7,881,811,042
有形固定資産	20,787,071,105	地方債	6,491,286,987
事業用資産	14,256,927,008	長期未払金	-
土地	9,772,022,637	退職手当引当金	1,390,524,055
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,719,212,522	その他	-
建物減価償却累計額	-16,361,066,207	流動負債	1,912,251,719
工作物	124,839,420	1年内償還予定地方債	612,992,787
工作物減価償却累計額	-20,701,424	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,583,582
航空機	-	預り金	1,191,675,350
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>9,794,062,761</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	22,620,060	固定資産等形成分	22,307,822,859
インフラ資産	6,478,478,720	剰余金(不足分)	-8,210,620,896
土地	112,368,467		
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-96,383,537		
工作物	36,400,411,734		
工作物減価償却累計額	-30,095,356,943		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	336,406,464		
物品減価償却累計額	-284,741,087		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	646,600,791		
投資及び出資金	39,754,469		
有価証券	-		
出資金	39,754,469		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,144,413		
長期貸付金	-		
基金	569,475,888		
減債基金	-		
その他	569,475,888		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,773,979		
流動資産	2,457,592,828		
現金預金	1,553,621,796		
未収金	32,033,880		
短期貸付金	-		
基金	874,150,963		
財政調整基金	874,150,963		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,213,811		
<b>資産合計</b>	<b>23,891,264,724</b>	<b>純資産合計</b>	<b>14,097,201,963</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,891,264,724</b>

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,260,872,158
業務費用	4,017,792,633
人件費	1,673,747,852
職員給与費	1,420,125,511
賞与等引当金繰入額	107,583,582
退職手当引当金繰入額	-
その他	146,038,759
物件費等	2,249,572,996
物件費	1,390,265,161
維持補修費	116,242,998
減価償却費	743,064,837
その他	-
その他の業務費用	94,471,785
支払利息	54,136,386
徴収不能引当金繰入額	2,859,841
その他	37,475,558
移転費用	3,243,079,525
補助金等	710,026,612
社会保障給付	1,192,918,913
他会計への繰出金	1,338,563,594
その他	1,570,406
経常収益	421,390,228
使用料及び手数料	181,195,622
その他	240,194,606
純経常行政コスト	6,839,481,930
臨時損失	1,674,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,674,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,086,761
資産売却益	1,086,761
その他	-
純行政コスト	6,840,069,169

➤ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,168,743,149	22,611,597,356	-8,442,854,207
純行政コスト(△)	-6,840,069,169		-6,840,069,169
財源	6,768,527,983		6,768,527,983
税金等	5,553,339,851		5,553,339,851
国県等補助金	1,215,188,132		1,215,188,132
本年度差額	-71,541,186		-71,541,186
固定資産等の変動(内部変動)		-303,774,497	303,774,497
有形固定資産等の増加		254,577,739	-254,577,739
有形固定資産等の減少		-744,738,837	744,738,837
貸付金・基金等の増加		390,421,760	-390,421,760
貸付金・基金等の減少		-204,035,159	204,035,159
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-71,541,186	-303,774,497	232,233,311
本年度末純資産残高	14,097,201,963	22,307,822,859	-8,210,620,896

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,509,691,618
業務費用支出	3,266,612,093
人件費支出	1,668,491,990
物件費等支出	1,506,508,159
支払利息支出	54,136,386
その他の支出	37,475,558
移転費用支出	3,243,079,525
補助金等支出	710,026,612
社会保障給付支出	1,192,918,913
他会計への繰出支出	1,338,563,594
その他の支出	1,570,406
業務収入	6,998,279,397
税収等収入	5,544,893,814
国県等補助金収入	1,191,823,132
使用料及び手数料収入	181,195,622
その他の収入	80,366,829
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	488,587,779
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	616,496,275
公共施設等整備費支出	254,577,739
基金積立金支出	343,918,536
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	198,951,761
国県等補助金収入	23,365,000
基金取崩収入	156,500,000
貸付金元金回収収入	18,000,000
資産売却収入	1,086,761
その他の収入	-
投資活動収支	-417,544,514
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	597,917,765
地方債償還支出	597,917,765
その他の支出	-
財務活動収入	612,700,000
地方債発行収入	612,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	14,782,235
本年度資金収支額	85,825,500
前年度末資金残高	276,120,946
本年度末資金残高	361,946,446
前年度末歳計外現金残高	1,217,907,420
本年度歳計外現金増減額	-26,232,070
本年度末歳計外現金残高	1,191,675,350
本年度末現金預金残高	1,553,621,796

➤統一的な基準の財務書類 平成30年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,386,275,950	固定負債	13,617,650,891
有形固定資産	27,380,250,021	地方債等	12,007,875,352
事業用資産	14,430,418,093	長期未払金	-
土地	9,772,022,637	退職手当引当金	1,609,775,539
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,585,724,630	その他	-
建物減価償却累計額	-16,014,471,124	流動負債	2,718,062,697
工作物	97,407,420	1年内償還予定地方債等	1,042,348,747
工作物減価償却累計額	-12,680,890	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,019,849
航空機	-	預り金	1,564,694,101
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,335,713,588
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,415,420	固定資産等形成分	29,321,243,053
インフラ資産	12,880,126,736	余剰分(不足分)	-14,115,025,416
土地	100,691,265	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-90,492,725		
工作物	44,446,498,768		
工作物減価償却累計額	-31,741,569,571		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,560,000		
物品	336,406,464		
物品減価償却累計額	-266,701,272		
無形固定資産	6,000		
ソフトウェア	6,000		
その他	-		
投資その他の資産	1,006,019,929		
投資及び出資金	38,659,469		
有価証券	-		
出資金	38,659,469		
その他	-		
長期延滞債権	162,831,398		
長期貸付金	-		
基金	820,484,474		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,055,412		
流動資産	3,155,655,275		
現金預金	2,146,100,115		
未収金	83,245,437		
短期貸付金	-		
基金	934,967,103		
財政調整基金	934,967,103		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	55		
徴収不能引当金	-8,657,435		
繰延資産	-	純資産合計	15,206,217,637
資産合計	31,541,931,225	負債及び純資産合計	31,541,931,225

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,803,023,121
業務費用	4,684,686,818
人件費	1,811,134,076
職員給与費	1,535,733,091
賞与等引当金繰入額	116,731,606
退職手当引当金繰入額	-
その他	158,669,379
物件費等	2,571,459,845
物件費	1,546,908,678
維持補修費	119,362,570
減価償却費	905,188,597
その他	-
その他の業務費用	302,092,897
支払利息	170,260,901
徴収不能引当金繰入額	17,254,405
その他	114,577,591
移転費用	8,118,336,303
補助金等	6,909,644,084
社会保障給付	1,192,918,913
その他	15,773,306
経常収益	761,939,454
使用料及び手数料	453,727,607
その他	308,211,847
純経常行政コスト	12,041,083,667
臨時損失	1,674,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,674,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,086,761
資産売却益	1,086,761
その他	-
純行政コスト	12,041,670,906

➤ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,084,833,660	29,240,546,817	-14,155,713,157	-
純行政コスト(△)	-12,041,670,906		-12,041,670,906	-
財源	12,182,072,562		12,182,072,562	-
税収等	7,883,843,178		7,883,843,178	-
国県等補助金	4,298,229,384		4,298,229,384	-
本年度差額	140,401,656		140,401,656	-
固定資産等の変動(内部変動)		-214,522,969	214,522,969	
有形固定資産等の増加		463,557,739	-463,557,739	
有形固定資産等の減少		-906,862,597	906,862,597	
貸付金・基金等の増加		637,738,258	-637,738,258	
貸付金・基金等の減少		-408,956,369	408,956,369	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	140,401,656	-214,522,969	354,924,625	-
本年度末純資産残高	15,225,235,316	29,026,023,848	-13,800,788,532	-

➤統一的な基準の財務書類 平成30年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,873,579,758
業務費用支出	3,755,243,455
人件費支出	1,805,247,641
物件費等支出	1,666,271,248
支払利息支出	170,260,901
その他の支出	113,463,665
移転費用支出	8,118,336,303
補助金等支出	6,909,644,084
社会保障給付支出	1,192,918,913
その他の支出	15,773,306
業務収入	12,651,576,870
税収等収入	7,876,784,152
国県等補助金収入	4,194,864,384
使用料及び手数料収入	449,877,714
その他の収入	130,050,620
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	777,997,112
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	912,397,815
公共施設等整備費支出	463,557,739
基金積立金支出	430,840,076
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	314,667,761
国県等補助金収入	103,365,000
基金取崩収入	192,216,000
貸付金元金回収収入	18,000,000
資産売却収入	1,086,761
その他の収入	-
投資活動収支	-597,730,054
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,042,348,747
地方債等償還支出	1,042,348,747
その他の支出	-
財務活動収入	791,200,000
地方債等発行収入	791,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-251,148,747
本年度資金収支額	-70,881,689
前年度末資金残高	539,506,969
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	468,625,280
前年度末歳計外現金残高	1,564,680,446
本年度歳計外現金増減額	10,916,470
本年度末歳計外現金残高	1,575,596,916
本年度末現金預金残高	2,044,222,196

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,072,591,819	固定負債	13,158,026,648
有形固定資産	26,936,945,163	地方債等	11,724,673,791
事業用資産	14,256,927,008	長期未払金	-
土地	9,772,022,637	退職手当引当金	1,433,352,857
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,719,212,522	その他	-
建物減価償却累計額	-16,361,066,207	流動負債	2,766,939,755
工作物	124,839,420	1年内償還予定地方債等	1,074,401,561
工作物減価償却累計額	-20,701,424	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,925,159
航空機	-	預り金	1,575,613,035
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,924,966,403
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	0
建設仮勘定	22,620,060	固定資産等形成分	29,107,621,231
インフラ資産	12,628,352,778	余剰分(不足分)	-13,470,849,067
土地	112,368,472	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-96,383,537		
工作物	44,723,140,768		
工作物減価償却累計額	-32,268,211,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	336,406,464		
物品減価償却累計額	-284,741,087		
無形固定資産	4,000		
ソフトウェア	4,000		
その他	-		
投資その他の資産	1,135,642,656		
投資及び出資金	38,659,469		
有価証券	-		
出資金	38,659,469		
その他	-		
長期延滞債権	151,617,491		
長期貸付金	-		
基金	960,002,388		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,736,692		
流動資産	3,489,146,748		
現金預金	2,375,498,755		
未収金	87,308,330		
短期貸付金	-		
基金	1,035,029,412		
財政調整基金	1,035,029,412		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	56		
徴収不能引当金	-8,689,805		
繰延資産	-	純資産合計	15,636,772,164
資産合計	31,561,738,567	負債及び純資産合計	31,561,738,567

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,792,902,800
業務費用	4,838,881,435
人件費	1,813,592,982
職員給与費	1,537,944,428
賞与等引当金繰入額	116,925,159
退職手当引当金繰入額	-
その他	158,723,395
物件費等	2,646,062,556
物件費	1,621,511,389
維持補修費	119,362,570
減価償却費	905,188,597
その他	-
その他の業務費用	379,225,897
支払利息	170,260,901
徴収不能引当金繰入額	17,254,405
その他	191,710,591
移転費用	10,954,021,365
補助金等	9,745,329,146
社会保障給付	1,192,918,913
その他	15,773,306
経常収益	750,717,968
使用料及び手数料	453,727,607
その他	296,990,361
純経常行政コスト	15,042,184,832
臨時損失	1,674,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,674,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,086,761
資産売却益	1,086,761
その他	-
純行政コスト	15,042,772,071

▶ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,206,217,637	29,321,243,053	-14,115,025,416	-
純行政コスト(△)	-15,042,772,071		-15,042,772,071	-
財源	15,472,376,805		15,472,376,805	-
税収等	9,255,100,860		9,255,100,860	-
国県等補助金	6,217,275,945		6,217,275,945	-
本年度差額	429,604,734		429,604,734	-
固定資産等の変動(内部変動)		-214,541,141	214,541,141	
有形固定資産等の増加		463,561,739	-463,561,739	
有形固定資産等の減少		-906,862,597	906,862,597	
貸付金・基金等の増加		676,145,148	-676,145,148	
貸付金・基金等の減少		-447,385,431	447,385,431	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,000	-6,000		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	623,462	500,535	122,927	-
その他	332,331	424,784	-92,453	
本年度純資産変動額	430,554,527	-213,621,822	644,176,349	-
本年度末純資産残高	15,636,772,164	29,107,621,231	-13,470,849,067	-

➤ 統一的な基準の財務書類 平成30年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,863,448,412
業務費用支出	3,909,427,047
人件費支出	1,807,695,522
物件費等支出	1,740,873,959
支払利息支出	170,260,901
その他の支出	190,596,665
移転費用支出	10,954,021,365
補助金等支出	9,745,329,146
社会保障給付支出	1,192,918,913
その他の支出	15,773,306
業務収入	15,679,355,626
税収等収入	9,248,041,834
国県等補助金収入	5,862,610,945
使用料及び手数料収入	449,877,714
その他の収入	118,825,133
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	251,300,000
業務活動収支	1,067,207,214
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	950,680,705
公共施設等整備費支出	463,561,739
基金積立金支出	469,118,966
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	352,918,823
国県等補助金収入	103,365,000
基金取崩収入	230,467,062
貸付金元金回収収入	18,000,000
資産売却収入	1,086,761
その他の収入	-
投資活動収支	-597,761,882
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,042,348,747
地方債等償還支出	1,042,348,747
その他の支出	-
財務活動収入	791,200,000
地方債等発行収入	791,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-251,148,747
本年度資金収支額	218,296,585
前年度末資金残高	581,406,014
比例連結割合変更に伴う差額	183,121
本年度末資金残高	799,885,720
前年度末歳計外現金残高	1,564,694,101
本年度歳計外現金増減額	10,918,934
本年度末歳計外現金残高	1,575,613,035
本年度末現金預金残高	2,375,498,755

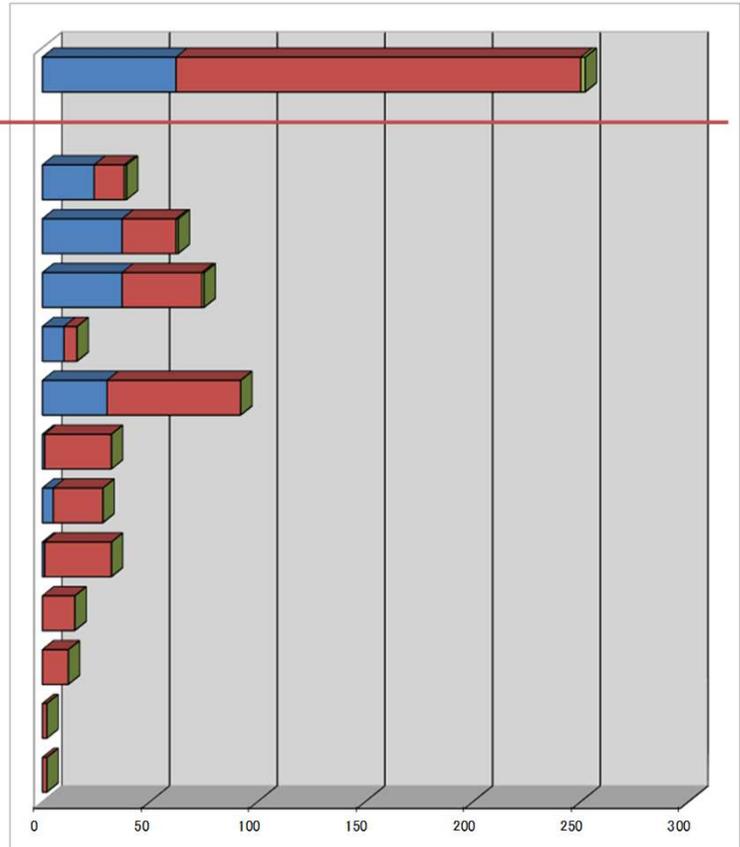
## ➤資産更新額の推計

(単位: 億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2018	62	188	2	253	

2019～2023	24	14	1	39	8
2024～2028	37	25	1	62	12
2029～2033	37	37	1	75	15
2034～2038	10	6	0	16	3
2039～2043	30	62	0	92	18
2044～2048	1	31	0	32	6
2049～2053	5	23	0	28	6
2054～2058	1	31	0	32	6
2059～2063	0	15	0	15	3
2064～2068	0	12	0	12	2
2069～2073	0	2	0	2	0
2074～2078	0	2	0	2	0

2078年までの 合計	207	448	5	660	
----------------	-----	-----	---	-----	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。  
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。  
二宮町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する。

この推計によれば、2019から2078年までの60年間に660億円の更新投資が必要となり、特に2039年から2043年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

## ▶用語解説

### 貸借対照表

#### ○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

#### ○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金(特定の地方債との紐付けがないもの)
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)
- ▶ 減価償却……資産(建物・設備、機械など)が、使用するにつれて、財としての価値を減ずるのを費用に計上し、新しいのと替える場合に備える、会計手続き。

#### ○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

#### ○流動負債

- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

#### 行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用(人件費＋物件費等＋その他の業務費用)＋移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ▶ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金

#### 純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- ▶ 財源……税収等と国県等補助金の合計
- ▶ 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

#### 資金収支計算書

- ▶ 基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。